

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月12日
【四半期会計期間】	第14期第1四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	株式会社ネットプライスドットコム
【英訳名】	netprice.com,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 兼 グループCEO 佐藤 輝英
【本店の所在の場所】	東京都品川区北品川四丁目7番35号
【電話番号】	03（5739）3350（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 兼 グループCFO 中村 浩二
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区北品川四丁目7番35号
【電話番号】	03（5739）3350（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 兼 グループCFO 中村 浩二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第1四半期連結 累計期間	第14期 第1四半期連結 累計期間	第13期
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日	自平成23年10月1日 至平成24年9月30日
売上高(千円)	2,754,145	2,748,682	9,949,945
経常利益又は 経常損失( )(千円)	3,267	23,195	130,131
四半期(当期)純損失( )(千円)	39,684	11,896	351,360
四半期包括利益又は包括利益(千円)	40,011	69,040	363,261
純資産額(千円)	4,218,989	3,896,024	3,857,782
総資産額(千円)	6,747,171	6,283,098	6,024,325
1株当たり四半期(当期) 純損失金額( )(円)	357.30	106.66	3,159.12
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	60.7	60.8	62.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当社グループは、Eコマース事業においては、ギャザリング部門の事業転換後の再成長、バリューサイクル部門の買取・販売バランスのコントロール、クロスボーダー部門の対象地域の拡大と集客強化、インキュベーション事業においては、新規事業の立ち上げに注力してまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,748,682千円（前年同期比0.2%減）、営業利益は39,362千円（前年同期は営業損失62,288千円）となりましたが、為替の円安修正による為替差損の発生や持分法投資損失の発生により、経常利益は23,195千円（前年同期は経常損失3,267千円）、四半期純損失にしましては連結納税対象外子会社による法人税等の計上により11,896千円（前年同期は四半期純損失39,684千円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### Eコマース事業

ギャザリング部門におきましては、前期から注力してきたお客様への価値創造（価値提案）と絆づくりを基盤として、価値訴求と価格訴求のバランスを図ることにより、併売個数やリピート率を向上させてまいりました。特にお客様の声を取り入れたオリジナル商品の開発や、定期購入等の顧客定着を図る販売手法の導入、新規提携先の増加による集客力の強化、スマートフォンによる購買施策などを積極的に進めてまいりました。また、前期に実施した販管費の削減効果もあり、当第1四半期連結累計期間においては黒字化いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は1,340,782千円（前年同期比22.8%減）、営業利益は22,294千円（前年同期は営業損失75,543千円）となりました。

バリューサイクル部門におきましては、これまで実施してきたブランディングの強化とアライアンスの拡大により、買取・販売件数ともに順調に増加しております。また、前上半期に発生した買取需要の大幅な増加に伴う買取・販売バランスのコントロールの課題については、人員配置の最適化やマーケティング戦略の見直しにより改善を進めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は1,089,463千円（前年同期比42.0%増）、営業利益は61,352千円（前年同期は営業損失22,324千円）となりました。

クロスボーダー部門におきましては、円高水準に落ち着きがみられたものの、SEO対応の改善等、集客基盤の強化により取扱額並びに会員数は順調に拡大しております。さらに、第2四半期中には、アメリカ、英国に続いて、ドイツの商品の取り扱いを開始する予定であり、人員の増強、多通貨対応のオペレーションの構築等を行ってまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は196,408千円（前年同期比0.4%増）、営業利益32,122千円（前年同期比51.7%減）となりました。

Eコマース事業全体では、当第1四半期連結累計期間における売上高は2,626,654千円（前年同期比2.7%減）、営業利益は115,769千円（前年同期は営業損失31,401千円）となりました。

### インキュベーション事業

インキュベーション事業におきましては、海外向けの商品転送サービス「tenso.com」は、前期に引き続き新規会員数、利用件数が順調に増加しており、売上、利益ともに成長しております。また、既存の商品転送サービスに加え、海外向け代理購入サービス等の新たなサービスの開発にも注力してまいりました。一方で、コンテンツの企画・制作・販売等を行うフォーリー株式会社を新設するなど、スマートフォンサービスの企画・開発の強化も進めております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は127,219千円（前年同期比132.6%増）、営業損失は10,655千円（前年同期は営業損失619千円）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は6,283,098千円となり、前期末と比べ258,773千円の増加となりました。内訳といたしましては、流動資産合計が4,711,154千円となり、前期末と比べ153,256千円の増加となりました。主な増加要因としては、現金及び預金81,121千円、受取手形及び売掛金177,354千円及び商品31,839千円の増加であり、主な減少要因としては、その他に含まれている未収入金156,980千円の減少であります。また、固定資産合計は1,571,944千円となり、前期末と比べ105,516千円の増加となりました。主な増加要因としては、無形固定資産その他に含まれているソフトウェア60,628千円、のれん20,192千円及び投資有価証券56,245千円の増加であり、主な減少要因としては、関係会社株式40,758千円の減少であります。

### (負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は2,387,074千円となり、前期末と比べ220,531千円の増加となりました。主な増加要因としては、支払手形及び買掛金166,154千円、短期借入金131,824千円及びその他に含まれている未払金75,015千円の増加であり、主な減少要因としては、その他に含まれている預り金145,865千円の減少であります。

### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は3,896,024千円となり、前期末と比べ38,242千円の増加となりました。主な増加要因としては、為替換算調整勘定54,951千円、主な減少要因としては、少数株主持分19,186千円の減少であります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	450,000
計	450,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月12日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	113,066	113,066	東京証券取引所 (マザーズ)	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	113,066	113,066		

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成25年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	113,066	-	2,331,417	-	-

## (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,742		
完全議決権株式(その他)	普通株式 111,324	111,324	
単元未満株式			
発行済株式総数	113,066		
総株主の議決権		111,324	

## 【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ネット プライスドットコム	東京都品川区北品 川四丁目7番35号	1,742		1,742	1.54
計		1,742		1,742	1.54

(注) 当第1四半期会計期間において、ストック・オプションの行使による減少276株があり、当第1四半期会計期間末に所有する自己株式数は1,466株となっております。

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,060,763	3,141,884
受取手形及び売掛金	545,558	722,913
有価証券	5,849	15,191
商品	380,082	411,922
繰延税金資産	8,579	6,027
その他	558,496	414,326
貸倒引当金	1,432	1,111
流動資産合計	4,557,897	4,711,154
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	208,790	211,928
減価償却累計額	108,241	118,073
建物及び構築物(純額)	100,549	93,855
工具、器具及び備品	266,804	278,533
減価償却累計額	232,417	238,767
工具、器具及び備品(純額)	34,386	39,766
有形固定資産合計	134,935	133,621
<b>無形固定資産</b>		
のれん	203,268	223,461
その他	98,868	159,496
無形固定資産合計	302,136	382,957
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	591,257	647,503
関係会社株式	60,298	19,540
繰延税金資産	16,399	21,981
その他	361,399	366,339
投資その他の資産合計	1,029,355	1,055,364
固定資産合計	1,466,427	1,571,944
資産合計	6,024,325	6,283,098

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	401,801	567,956
短期借入金	680,440	812,264
1年内返済予定の長期借入金	76,800	76,800
未払法人税等	23,386	47,623
ポイント引当金	11,863	18,533
その他	732,357	640,672
流動負債合計	1,926,649	2,163,850
固定負債		
長期借入金	150,000	130,000
繰延税金負債	10,768	12,696
資産除去債務	75,695	77,662
その他	3,429	2,865
固定負債合計	239,893	223,224
負債合計	2,166,543	2,387,074
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,331,417	2,331,417
資本剰余金	2,134,596	2,122,353
利益剰余金	464,541	478,737
自己株式	222,637	208,954
株主資本合計	3,778,835	3,766,079
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,463	3,227
為替換算調整勘定	6,464	48,486
その他の包括利益累計額合計	20,928	51,714
新株予約権	37,559	35,102
少数株主持分	62,315	43,128
純資産合計	3,857,782	3,896,024
負債純資産合計	6,024,325	6,283,098

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
売上高	2,754,145	2,748,682
売上原価	1,591,435	1,465,600
売上総利益	1,162,710	1,283,082
販売費及び一般管理費	1,224,999	1,243,720
営業利益又は営業損失( )	62,288	39,362
営業外収益		
受取利息	164	143
投資有価証券売却益	68,010	3,002
投資事業組合運用益	-	14,935
その他	5,925	3,661
営業外収益合計	74,099	21,742
営業外費用		
支払利息	3,679	3,009
為替差損	3,350	14,187
持分法による投資損失	3,921	18,960
その他	4,126	1,750
営業外費用合計	15,078	37,909
経常利益又は経常損失( )	3,267	23,195
特別利益		
関係会社株式売却益	-	8,276
新株予約権戻入益	-	3,487
特別利益合計	-	11,764
特別損失		
固定資産売却損	2,778	-
特別損失合計	2,778	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	6,046	34,959
法人税、住民税及び事業税	23,922	41,657
法人税等調整額	2,374	2,218
法人税等合計	26,297	39,438
少数株主損益調整前四半期純損失( )	32,343	4,479
少数株主利益	7,340	7,417
四半期純損失( )	39,684	11,896

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	32,343	4,479
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,356	17,690
為替換算調整勘定	6,279	54,988
持分法適用会社に対する持分相当額	31	840
その他の包括利益合計	7,667	73,520
四半期包括利益	40,011	69,040
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	47,241	61,586
少数株主に係る四半期包括利益	7,230	7,454

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間において、新たに設立したフォーリー株式会社を連結の範囲に含めております。なお、設立日は平成24年11月12日であります。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間において、Luce Asia Holding Limited. の株式を一部売却したことにより、持分法の適用範囲から除外しております。なお、株式の売却日は平成24年12月28日であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 当社及び連結子会社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
当座貸越極度額の総額	2,050,000千円	2,050,000千円
借入実行高	400,000	500,000
差引額	1,650,000	1,550,000

2. 保証債務

前連結会計年度(平成24年9月30日)

株式会社もしもの仕入債務につき、20,000千円を上限とする債務保証を行っております。当連結会計年度末に発生している債務は588千円であります。

当第1四半期連結会計期間(平成24年12月31日)

株式会社もしもの仕入債務につき、20,000千円を上限とする債務保証を行っております。当第1四半期連結会計期間末に発生している債務は580千円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	31,118千円	25,040千円
のれんの償却額	11,980	14,203

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	Eコマース事業				インキュベ ーション事業	合計		
	ギャザリング 部門	パリュウ サイクル部門	クロス ボーダー部門	小計				
売上高								
外部顧客への売上 高	1,736,721	767,180	195,543	2,699,446	54,699	2,754,145	2,754,145	
セグメント間の内 部売上高又は振替 高								
計	1,736,721	767,180	195,543	2,699,446	54,699	2,754,145	2,754,145	
セグメント利益 又は損失( )	75,543	22,324	66,467	31,401	619	32,020	62,288	

(注)1. セグメント利益の調整額 30,268千円には、セグメント間取引の消去 375千円、未実現利益の消去 2千円、各報告セグメントに配分していない全社収益150,068千円及び全社費用 179,964千円が含まれております。全社収益は、主にグループ会社からの受取手数料であります。全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	Eコマース事業				インキュベ ーション事業	合計		
	ギャザリング 部門	パリュウ サイクル部門	クロス ボーダー部門	小計				
売上高								
外部顧客への売上 高	1,338,362	1,089,463	196,408	2,624,234	124,448	2,748,682	2,748,682	
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	2,419			2,419	2,771	5,190	5,190	
計	1,340,782	1,089,463	196,408	2,626,654	127,219	2,753,873	2,748,682	
セグメント利益 又は損失( )	22,294	61,352	32,122	115,769	10,655	105,114	39,362	

(注)1. セグメント利益の調整額 65,751千円には、セグメント間取引の消去1,693千円、各報告セグメントに配分していない全社収益61,230千円及び全社費用 128,675千円が含まれております。全社収益は、主にグループ会社からの受取手数料であります。全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額( )	357円30銭	106円66銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額( )(千円)	39,684	11,896
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額( )(千円)	39,684	11,896
普通株式の期中平均株式数(株)	111,066	111,540

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金

額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月8日

株式会社ネットプライスドットコム  
取締役会 御中

## 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中塚 亨 印指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 恭仁子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ネットプライスドットコムの平成24年10月1日から平成25年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ネットプライスドットコム及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。